

聴覚障害特別支援学校の乳幼児教育相談に関する調査（2）

－他機関との連携における現状と課題－

○佐藤 大地

庭野 賀津子

（東北福祉大学大学院 教育学研究科）

KEY WORDS: 聴覚障害特別支援学校 乳幼児教育相談 他機関との連携

【目的】

近年、3 歳未満児の教育への関心が高まり、国立特別支援教育総合研究所や全国各地の聴覚障害特別支援学校の幼稚園部、民間団体等にて乳幼児とその家族への早期療育が行われるようになった。2007 年度に特殊教育が特別支援教育へと転換してから、乳幼児教育相談は特別支援教育のセンター的機能の一機能として実施されているものの、特別支援学校における 3 歳未満児への早期支援は現在のところ制度化されておらず、設置運営上さまざまな制約がある。障害のある児童生徒への教育や支援は、学校教育だけではなく、医療・保健・福祉・教育・労働機関等、多岐にわたる専門機関との多職種連携によって実現していくものである。各関係機関や専門職が対象児を取り巻く一つのチームとしてそれぞれの役割と責任をもち、密接に連携し合いながら、対象児を育てていくことが求められる。そうした背景から、近年は教育現場での医療・保健・福祉・教育・労働などの外部機関との連携や外部専門家を活用し、様々な視点からの専門的知見を取り入れつつ、特別支援教育を推進していくことの必要性や重要性が認識されるようになった。

そこで本研究では、東北地方の聴覚障害特別支援学校における乳幼児教育相談の実態調査を通し、関係機関との連携に関する現状と課題を確認することを目的とした。

【方法】

〈対象〉

東北 6 県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）の全聴覚障害特別支援学校 14 校（分校 4 校を含む）。各校の乳幼児教育相談者に回答を依頼した。

〈期間〉

2020 年 11 月に各校記名自記式の質問紙による郵送法で実施をした。

〈倫理的配慮〉

本研究の実施にあたっては、事前に東北福祉大学研究倫理委員会の承認を受けるとともに、各学校長から文書による同意を得た。

【結果】

1. 2019 年度の乳幼児教育相談と関係機関との連携

各校の乳幼児教育相談の連携機関先に、14 校（100%）が耳鼻咽喉科、13 校（92.8%）が保育園、11 校（78.5%）が市町村福祉課・福祉事務所、10 校（71.4%）が療育センター等、幼稚園、9 校（64.2%）が保健所・保健センター、認定こども園、7 校（50.0%）が教育委員会・教育センター、6 校（42.8%）が特別支援学校、5 校（35.7%）が小学校、1 校（7.1%）が小児科、児童相談所、6 校（42.8%）がその他（補聴器店、こども病院、障害児多機能型事業所、発達支援事業所、秋田県新生児聴覚検査対策委員会）として挙げられた。連携方法は、対面会議や電話、メール等があった。

2. 2019 年度の外部専門家の活用

4 校（28.5%）が、医師、言語聴覚士、大学教授、手話通訳士、先輩保護者を外部専門家として活用していた。

3. 2019 年度に実施した連絡会・ケース会議

医療・保健・福祉・教育機関との連絡会やケース会議を

実施した学校は 9 校で、合計 29 回の開催があり、平均実施回数は 3.2 回であった。

4. 乳幼児教育相談と関係機関との連携における課題

関係機関との連携における課題として、乳幼児教育相談担当教員の増員、関係機関担当者の聴覚障害への理解（8 件）、教育機関との連携の拡大、関係機関との難聴児に関する情報交換（7 件）、医療・保育機関との連携の拡大、専門家による担当教員への研修（5 件）、専門家による保護者への研修（4 件）、福祉機関との連携の拡大（3 件）、多職種とのケース会議の開催、関係機関と連携を行う際の感染症対策、ケース会議でのオンライン活用の検討（2 件）、幅広い関係機関を対象とした聴覚障害児への支援に関する研修の実施が困難、感染症対策時の口元が見えるための工夫（1 件）が挙げられた。

【考察】

本調査の結果、医療・保健・福祉との連携が確認されたが、その中でも医療機関との連携が特に多いことが明らかとなった。聴覚障害の発見後、聴覚障害特別支援学校の乳幼児教育相談を紹介されるケースが多いことや乳幼児教育相談に難聴児が通い始めた後で、担当教員が耳鼻科医や言語聴覚士等、医療職と連絡を取り合い、対象児の聴力や療育上配慮することなどを確認していることによると考えられる。乳幼児教育相談は、早期介入や個々のニーズへの対応に加え、小児発達や聴覚言語障害、聴覚障害学上の知見といった広範な専門性が求められることから、関係機関との的確な情報共有や協働、地域での協力体制が求められる（佐藤・庭野, 2021a）。本調査における関係機関との連携方法として、オンラインを利用した連携は 1 校も見られなかったが 2020 年度、新型コロナウイルスの流行とともに、オンラインの活用が急速に普及した。関係機関とのケース会議やカンファレンスは、オンラインによる開催も比較的实施しやすいと考えられるが、ICT の環境整備や個人情報の取り扱いといった課題が山積しているのも事実である（佐藤・庭野, 2021b）。早期支援推進のためには、地域が多職種との連携・協働するネットワークの構築と担当教員の専門性の向上が不可欠である（庭野・高屋・茂木・大西, 2021）。各機関の役割を明確化させることで、より限られた資源を十分に活用していくことができるのではないかと考える。

【文献】

庭野賀津子・高屋隆男・茂木成友・大西孝志（2021）聴覚障害特別支援学校のセンター的機能に関する調査研究．ろう教育科学, 63（1），印刷中．

佐藤大地・庭野賀津子（2021a）東北地方の聴覚障害特別支援学校における乳幼児教育相談に関する調査報告．東北福祉大学教育・教職センター特別支援教育研究年報, 13, 49－65．

佐藤大地・庭野賀津子（2021b）東北地方の聴覚障害特別支援学校における乳幼児教育相談の現状－担当教員及び新型コロナウイルス下での取り組みに着目して－．ろう教育科学, 63（1），印刷中．

（SATO Daichi, NIWANO Katsuko）